

令和元年度

工
水

西宮市工業用水道事業会計決算書

認定 第7号

令和元年度 西宮市工業用水道事業会計決算認定の件

令和元年度西宮市工業用水道事業会計決算を議会の認定に付する。

令和2年8月28日提出

西宮市長 石 井 登志郎

目 次

	ページ
令和元年度 西宮市工業用水道事業決算報告書	46
令和元年度 西宮市工業用水道事業損益計算書	50
令和元年度 西宮市工業用水道事業剰余金計算書	52
令和元年度 西宮市工業用水道事業剰余金処分計算書	54
令和元年度 西宮市工業用水道事業貸借対照表	55
(附属書類)	
令和元年度 西宮市工業用水道事業報告書	59
令和元年度 西宮市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	63
重要な会計方針及び財務諸表注記	64
収 益 費 用 明 細 書	67
固 定 資 産 明 細 書	72
企 業 債 明 細 書	74

令和元年度 西宮市工業用

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 728,431,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	472,506,000	0	0
第2項 営業外収益	42,674,000	0	0
第3項 特別利益	213,251,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額
第1款 工業用水道事業費用	円 1,420,585,000	円 △ 899,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	403,812,000	3,172,000	0	△ 544,000	0
第2項 営業外費用	24,030,000	△ 3,567,000	0	544,000	0
第3項 特別損失	992,543,000	△ 504,000	0	0	0
第4項 予備費	200,000	0	0	0	0

(注) 収益的支出第1款第3項特別損失において、決算額が予算額を超過する金額は地方公営企業法

水道事業決算報告書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 728,431,000	円 755,945,760	円 27,514,760	(仮受消費税及び地方消費税 37,890,169円)
472,506,000	467,076,531	△ 5,429,469	
42,674,000	38,342,652	△ 4,331,348	
213,251,000	250,526,577	37,275,577	

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計				
円 1,419,686,000	円 0	円 1,419,686,000	円 1,545,362,219	円 0	円 △ 125,676,219	(仮払消費税 及び地方消費 税 17,073,199 円)
406,440,000	0	406,440,000	363,549,603	0	42,890,397	
21,007,000	0	21,007,000	21,006,442	0	558	
992,039,000	0	992,039,000	1,160,806,174	0	△ 168,767,174	
200,000	0	200,000	0	0	200,000	

施行令第18条第5項ただし書の規定による現金支出を伴わない経費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 35,900,000	円 0	円 35,900,000	円 102,000,000
第1項 企 業 債	35,900,000	0	35,900,000	102,000,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰 越 額
第1款 資本的支出	円 102,291,000	円 0	円 0	円 0	円 102,291,000	円 170,885,000
第1項 建設改良費	83,584,000	0	0	0	83,584,000	170,885,000
第2項 企業債償還金	18,207,000	0	0	0	18,207,000	0
第3項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額52,993,976円は、当年度消費税及び地方消費税資本

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	137,900,000	8,700,000	△ 129,200,000	(仮受消費税及び地方消費税 0円)
0	137,900,000	8,700,000	△ 129,200,000	予算額に比べ決算額の増減のうち 企業債 102,000,000円は翌年度繰 越額に係る財源充当額である。

継続費 通 次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
			地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額			合 計
円	円	円	円	円	円	円	
0	273,176,000	61,693,976	148,474,000	0	148,474,000	63,008,024	(仮払消費税 及び 地方消費税 3,303,420円)
0	254,469,000	43,487,680	148,474,000	0	148,474,000	62,507,320	
0	18,207,000	18,206,296	0	0	0	704	
0	500,000	0	0	0	0	500,000	

的収支調整額 3,303,420円、過年度損益勘定留保資金49,690,556円で補てんした。

令和元年度 西宮市工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	429,150,340	
(2) その他の営業収益	<u>36,022</u>	429,186,362

2. 営業費用

(1) 原水費	65,765,147	
(2) 浄水費	22,192,000	
(3) 配水費	106,909,821	
(4) 業務費	11,129,328	
(5) 総係費	39,213,820	
(6) 減価償却費	100,739,843	
(7) 資産減耗費	496,515	
(8) その他営業費用	<u>29,930</u>	<u>346,476,404</u>

営業利益

82,709,958

3. 営業外収益

(1) 受取利息	171,788		
(2) 分担金	8,905,219		
(3) 他会計補助金	552,000		
(4) 長期前受金戻入	28,669,568		
(5) 雑収益	<u>44,077</u>	38,342,652	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,462,442		
(2) 雑支出	<u>33,298</u>	<u>3,495,740</u>	<u>34,846,912</u>

経常利益 117,556,870

5. 特別利益

(1) その他特別利益	<u>250,526,577</u>	250,526,577	
-------------	--------------------	-------------	--

6. 特別損失

(1) 退職給付引当金 繰入額	33,743,000		
(2) 減損損失	<u>1,127,063,174</u>	<u>1,160,806,174</u>	<u>△ 910,279,597</u>

当年度純損失 792,722,727

前年度繰越利益剰余金 1,138,159,605

当年度未処分
利益剰余金 345,436,878

令和元年度 西宮市工業用

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰 余				
		資 本 剰 余 金				
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計 負担金	他会計 補助金	建設負担金
前年度末残高	1,859,938,468	29,913,928	0	0	157,129,000	0
前年度処分額	4,400,000	0	0	0	0	0
議会の議決による処 分額	4,400,000	0	0	0	0	0
資本金への組入	4,400,000	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金 の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,864,338,468	29,913,928	0	0	157,129,000	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組 入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金から の組入	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,864,338,468	29,913,928	0	0	157,129,000	0

水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで

(単位:円)

金						資本合計
		利益剰余金				
工事負担金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
335,603,657	522,646,585	0	340,000,000	1,142,559,605	1,482,559,605	3,865,144,658
0	0	0	0	△ 4,400,000	△ 4,400,000	0
0	0	0	0	△ 4,400,000	△ 4,400,000	0
0	0	0	0	△ 4,400,000	△ 4,400,000	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
335,603,657	522,646,585	0	340,000,000	(繰越利益剰余金) 1,138,159,605	1,478,159,605	3,865,144,658
0	0	0	0	△ 792,722,727	△ 792,722,727	△ 792,722,727
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 792,722,727	△ 792,722,727	△ 792,722,727
335,603,657	522,646,585	0	340,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 345,436,878	685,436,878	3,072,421,931

令和元年度 西宮市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,864,338,468	522,646,585	345,436,878
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	1,864,338,468	522,646,585	(繰越利益剰余金) 345,436,878

令和元年度 西宮市工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				48,605,573	
ロ 建物		202,824,049			
減価償却累計額	△	176,665,001		26,159,048	
ハ 構築物		2,772,989,064			
減価償却累計額	△	2,381,810,844		391,178,220	
ニ 機械及び装置		1,686,912,136			
減価償却累計額	△	1,610,349,681		76,562,455	
ホ 車両運搬具		1,007,205			
減価償却累計額	△	989,580		17,625	
ヘ 工具器具及び備品		786,800			
減価償却累計額	△	638,409		148,391	
ト 建設仮勘定				33,824,845	
有形固定資産合計				<u>576,496,157</u>	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権				11,442	
無形固定資産合計				<u>11,442</u>	
(3) 投資その他の資産					
イ 出資金				2,813,715	
投資その他の資産合計				<u>2,813,715</u>	
固定資産合計				<u>579,321,314</u>	
2. 流動資産					
(1) 現金預金				2,922,607,464	
(2) 未収金				82,734,531	
(3) 貯蔵品				2,459,928	
(4) 前払費用				72,390	
流動資産合計				<u>3,007,874,313</u>	
資産合計				<u><u>3,587,195,627</u></u>	

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>214,975,500</u>		
企業債合計		214,975,500	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>58,314,187</u>		
引当金合計		<u>58,314,187</u>	
固定負債合計			273,289,687
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>13,626,368</u>		
企業債合計		13,626,368	
(2) 未払金		57,937,715	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,885,000</u>		
引当金合計		3,885,000	
(4) その他流動負債		<u>452,770</u>	
流動負債合計			75,901,853
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,565,926,779		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,400,344,623</u>	<u>165,582,156</u>	
繰延収益合計			<u>165,582,156</u>
負債合計			<u>514,773,696</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,864,338,468</u>	
資本金合計			1,864,338,468
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,913,928		
ロ 他会計補助金	157,129,000		
ハ 工事負担金	<u>335,603,657</u>		
資本剰余金合計			522,646,585
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	340,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>345,436,878</u>		
利益剰余金合計		<u>685,436,878</u>	
剰余金合計			<u>1,208,083,463</u>
資本合計			<u>3,072,421,931</u>
負債資本合計			<u>3,587,195,627</u>

(附 属 書 類)

令和元年度 西宮市工業用水道事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務実績

令和元年度末の給水事業所数は、前年度から2所増の53所で、一日当たりの契約水量は、前年度に比べ168m³増の26,257m³となりました。

イ 経営状況

当年度の事業収益は、7億1,806万円、これに対する事業費用は15億1,078万円で、7億9,272万円の純損失となり、前年度の純利益9,293万円に比べ8億8,565万円利益が減少しました。これは、前年度に比べ、事業収益において、特別利益の増等により、収益全体では2億4,889万円の増となり、また事業費用において、特別損失の皆増等により、費用全体で11億3,455万円の増となったことによるものです。

ウ 建設改良工事

原水及び浄水施設費で、中新田浄水場浅井戸1号取水ポンプ2号取替工事、中新田浄水場浅井戸1号取水ポンプ制御盤改良工事を施工し、配水施設費で、中新田浄水場戻し流量計設置工事、工業用水道電磁式超過流量計設置工事を施工しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第 10 号	平成30年度西宮市工業用水道事業会計予算繰越計算書	1.6.19	1.6.28
認定第 2 号	平成30年度西宮市工業用水道事業会計決算認定の件	1.8.30	1.10.3
議案第 71 号	平成30年度西宮市工業用水道事業会計利益剰余金の処分の件	1.8.30	1.10.3
議案第 101号	令和元年度西宮市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	1.11.29	1.12.18
議案第 135号	令和元年度西宮市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	1.12.18	1.12.18
議案第 157号	西宮市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	2.2.19	2.3.23
議案第 169号	令和2年度西宮市工業用水道事業会計予算	2.2.19	2.3.23

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等日 年月日	備考
1.9.19	兵庫県知事	令和元年度工業用水道事業起債協議	1.10.21	

(4) 職員に関する事項

職員数

種別	事務職員	技術職員	その他の職員	計
30年度末	4人	1人	0人	5人
増減	0人	0人	0人	0人
元年度末	4人	1人	0人	5人

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

西宮市工業用水道事業給水条例の一部を改正する条例により、次のとおり改正された。

1. 料金は、基本料金又は特定料金及び超過料金の合計額に100分の110を乗じて得た額とする。
2. メーター使用料は、口径ごとに定めた額に100分の110を乗じて得た額とする。
3. 施行日は、令和元年10月1日。

2 工 事

(1) 建設・改良工事の概況

ア 原水及び浄水施設費で施工した主な工事は、次のとおりである。

工事名	施工内容	
中新田浄水場浅井戸1号取水ポンプ2号取替工事	取水ポンプ取替工事	1台

イ 配水施設費で施工した主な工事は、次のとおりである。

工事名	施工内容	
中新田浄水場戻し流量計設置工事	戻し配管流量計設置工事	φ400 1台
工業用水道電磁式超過流量計設置工事	水道メーター設置工事	φ50 1台

(2) 保存工事の概況

ア 配水管関係修繕の施工状況

配水管	仕切弁	消火栓	その他
0件	0件	0件	0件

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末 給水契約事業所数	53 所	51 所	2 所	103.9 %
〃 給水事業所数	53 所	51 所	2 所	103.9 %
〃 給水施設数	54 箇所	52 箇所	2 箇所	103.8 %
〃 一日契約水量	26,257 m ³	26,089 m ³	168 m ³	100.6 %
年間 配水量	4,733,823 m ³	5,151,229 m ³	△ 417,406 m ³	91.9 %
〃 一日平均配水量	12,934 m ³	14,113 m ³	△ 1,179 m ³	91.6 %
〃 一日最大配水量	16,291 m ³ (8月6日)	17,148 m ³ (10月16日)	△ 857 m ³	95.0 %
〃 一日最小配水量	7,836 m ³ (1月1日)	7,101 m ³ (1月1日)	735 m ³	110.4 %
〃 給水量	4,675,115 m ³	5,068,853 m ³	△ 393,738 m ³	92.2 %
〃 一日平均給水量	12,774 m ³	13,887 m ³	△ 1,113 m ³	92.0 %
〃 有収率	98.8 %	98.4 %	0.4 ポイント	100.4 %

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	円	%	円	%	円	%
営業収益	429,186,362	59.8	432,029,536	92.1	△ 2,843,174	99.3
給水収益	429,150,340	59.8	431,558,338	92.0	△ 2,407,998	99.4
その他の営業収益	36,022	0.0	471,198	0.1	△ 435,176	7.6
営業外収益	38,342,652	5.3	32,210,252	6.9	6,132,400	119.0
受取利息	171,788	0.0	304,015	0.1	△ 132,227	56.5
分担金	8,905,219	1.2	329,852	0.1	8,575,367	2699.8
他会計補助金	552,000	0.1	336,000	0.1	216,000	164.3
長期前受金戻入	28,669,568	4.0	31,187,897	6.6	△ 2,518,329	91.9
雑収益	44,077	0.0	52,488	0.0	△ 8,411	84.0
特別利益	250,526,577	34.9	4,921,537	1.0	245,605,040	5090.4
その他特別利益	250,526,577	34.9	4,921,537	1.0	245,605,040	5090.4
計	718,055,591	100.0	469,161,325	100.0	248,894,266	153.1

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	円	%	円	%	円	%
営業費用	346,476,404	22.9	372,714,543	99.1	△ 26,238,139	93.0
人件費	52,160,108	3.4	44,242,982	11.8	7,917,126	117.9
原水費	65,765,147	4.3	74,347,269	19.8	△ 8,582,122	88.5
委託料	117,693,800	7.8	116,887,160	31.1	806,640	100.7
減価償却費	100,739,843	6.7	121,942,236	32.4	△ 21,202,393	82.6
その他費用	10,117,506	0.7	15,294,896	4.0	△ 5,177,390	66.1
営業外費用	3,495,740	0.2	3,513,571	0.9	△ 17,831	99.5
支払利息	3,462,442	0.2	3,513,496	0.9	△ 51,054	98.5
その他費用	33,298	0.0	75	0.0	33,223	著増
特別損失	1,160,806,174	76.9	0	0.0	1,160,806,174	皆増
退職給付引当金繰入額	33,743,000	2.3	0	0.0	33,743,000	皆増
減損損失	1,127,063,174	74.6	0	0.0	1,127,063,174	皆増
計	1,510,778,318	100.0	376,228,114	100.0	1,134,550,204	401.6

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位:円)

契 約 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
2.1.10	4,785,000	中新田浄水場戻し流量計設置工事	加茂川啓明電機 (株)
1.11.14	4,596,900	中新田浄水場浅井戸1号取水ポンプ2号取 替工事	(株)サンセイ
1.8.30	3,278,000	工業用水道電磁式超過流量計設置工事	愛知時計電機(株) 大阪支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

区 分	平成30年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	令和元年度末残高
建設改良のための企業債	238,108,164	8,700,000	18,206,296	228,601,868

イ 一時借入金

該当事項なし。

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 附 帯 事 項

(1) 受託工事の概況

該当事項なし。

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし。

(2) 負担金、補助金等の使途について

ア 営業外収益の分担金8,905,219円については、企業債償還金に7,482,256円(特定収入)、
支払利息1,422,963円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

イ 営業外収益の他会計補助金552,000円については、職員給与費に全額(特定収入以外)充当した。

ウ 営業外収益の雑収益のうち23,121円については、委託料(課税仕入)に全額(特定収入)充当した。

令和元年度 西宮市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	△ 792,722,727
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	100,739,843
3 有形固定資産除却費等	401,147
4 減損損失	1,127,063,174
5 長期前受金戻入(△)	△ 279,196,145
6 引当金の増加・減少(△)	21,397,163
7 受取利息収入(△)	△ 171,788
8 支払利息及び企業債取扱諸費	3,462,442
9 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 5,963,847
10 たな卸資産の増加(△)・減少	119,858
11 前払費用の増加(△)・減少	0
12 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	13,193,918
13 その他流動負債の増加・減少(△)	△ 232,130
14 固定資産の売却益(△)	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,090,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 40,184,260
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0
3 固定資産の売却収入	0
4 受取利息収入	171,788
5 投資の増加(△)・減少	0
6 有価証券の増加(△)・減少	0
7 貸付金支出	0
8 貸付金返還収入	0
9 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	760,052
10 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 23,545,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,798,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	8,700,000
2 企業債の償還	△ 18,206,296
3 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,462,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,968,738
IV 現金及び現金同等物の増加額	112,323,848
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,810,283,616
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,922,607,464

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。

重要な会計方針及び財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 3～5年

工具器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、当年度より会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、工業用水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、他会計で退職した職員の工業用水道事業会計が負担する額として、退職給付引当金 17,160,924 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末勤勉手当の支給のため、賞与引当金 3,518,000 円を取り崩した。

2 引当金の引当

(1) 退職給付引当金の引当

退職手当支給にかかる会計間の負担区分の見直しに伴い、退職給付引当金 33,743,000 円を引当てた。

III. 減損損失

1 グループिंगの方法

工業用水道に使用している固定資産は工業用水の製造から販売までの全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとする。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	西宮市 他
工業用水道事業	建物	西宮市 他
工業用水道事業	構築物	西宮市 他
工業用水道事業	機械及び装置	西宮市 他
工業用水道事業	車両運搬具	西宮市 他
工業用水道事業	工具器具及び備品	西宮市 他
工業用水道事業	建設仮勘定	西宮市 他

2 減損の兆候について

当年度において、大口需要者が使用を廃止することとなった。これにより、使用範囲又は使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化に該当し、工業用水道事業全資産について減損の兆候を認識している。

3 減損損失の認識及び測定について

収益の減少により、投資額の回収の見込めなくなった工業用水道事業全資産の帳簿価格を、回収可能額まで減額し、当会計年度に当該減少額（1,127,063,174 円）を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は下表のとおりである。なお、当該資産グループの回収可能額は主要資産である配水管の経済的残存使用年数にわたる使用価値により測定しており、主要資産である配水管の経済的残存使用年数に相当する償還期限の企業債借入利率（地方公共団体金融機構）の 0.09%で将来キャッシュ・フローを割り引いて算出している。

(1) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金 額
土地	95,023,679 円
建物	51,140,809 円
構築物	764,767,466 円
機械及び装置	149,679,237 円
車両運搬具	34,459 円
工具器具及び備品	290,104 円
建設仮勘定	66,127,420 円
計	1,127,063,174 円

収 益 費 用 明 細 書

収 益 (単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
工業用水道 事業収益				718,055,591			
	営業収益	給水収益		429,186,362			
			工業用水道料金	425,217,240			
			メーター料	3,933,100			
			その他の 営業収益	36,022			
		材料売却収益	材料売却収益	31,365			
			雑収益	4,657			
			営業外収益		38,342,652		
				受取利息		171,788	
					預金利息	171,788	
		分担金			8,905,219		
			分担金	8,905,219			
		他会計補助金		552,000			
			他会計補助金	552,000			
	長期前受金戻入		28,669,568				
		受贈財産評価額	17,139,084				
		国庫補助金	10,001,299				
		他会計負担金	153,621				
		他会計補助金	196,274				
		建設負担金	8,888				
		工事負担金	1,170,402				
		雑収益	44,077				
	特別利益		250,526,577				
		その他特別利益		250,526,577			
			長期前受金戻入	250,526,577			
	収 益 合 計				718,055,591		

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考		
工業用水道 事業費用				1,510,778,318			
	営業費用			346,476,404			
		原水費			65,765,147		
				修繕費	3,800,000		
				負担金	61,965,147		
		浄水費			22,192,000		
				委託料	22,192,000		
		配水費			106,909,821		
				給料	4,473,600	予算額 4,474,000	
				手当等	3,135,220	予算額 3,317,000	
				賞与引当金額 繰入金額	829,000	予算額 829,000	
				法定福利費	1,594,396	予算額 1,597,000	
				被服費	1,890		
				委託料	95,433,000		
				賃借料	37,100		
				材料費	18,200		
				負担金	1,387,415		
			業務費			11,129,328	
					給料	4,737,600	予算額 4,739,000
				手当等	3,383,764	予算額 3,479,000	
				賞与引当金額 繰入金額	910,000	予算額 910,000	
				法定福利費	1,735,027	予算額 1,739,000	
				被服費	1,890		
				備用品費	215,925		
				燃料費	36,128		
				委託料	12,700		
				手数料	4,280		
	修繕費	48,800					

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	43,214	
		総係費		39,213,820	
			給料	11,334,900	予算額 11,336,000
			手当等	9,376,528	予算額 10,008,000
			賞与引当金額 繰入	2,146,000	予算額 2,146,000
			法定福利費	4,055,986	予算額 4,059,000
			旅費	18,504	
			退職給付金	4,448,087	予算額 4,449,000
			被服費	6,059	
			委託料	56,100	
			手数料	6,700	
			賃借料	1,637	
			負担金	7,259,698	
			研修費	185,788	
			食糧費	4,320	
			補助交付金	17,000	
			会費負担金	115,200	
			保険料	174,713	
			公課費	6,600	
		減価償却費		100,739,843	
			有形固定資産 減価償却費	100,736,243	
			無形固定資産 減価償却費	3,600	
		資産減耗費		496,515	
			固定資産 除却費	401,147	
			たな卸資産減耗費	95,368	
		その他営業費用		29,930	
			材料売却原価	29,930	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			3,495,740	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		3,462,442	
			企業債利息	3,462,442	
		雑支出		33,298	
			その他 雑支出	33,298	
	特別損失			1,160,806,174	
		退職給付引当金 繰入額		33,743,000	
			退職給付引当金 繰入額	33,743,000	
		減損損失		1,127,063,174	
			減損損失	1,127,063,174	
	費用合計			1,510,778,318	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
土地	143,629,252	0	95,023,679
施設用地	143,629,252	0	95,023,679
建物	253,964,858	0	51,140,809
施設用建物	229,760,218	0	49,794,312
その他建物	910,000	0	30,102
付属設備	23,294,640	0	1,316,395
構築物	3,507,535,130	30,221,400	764,767,466
原水及び浄水設備	1,430,263,133	0	303,738,888
配水設備	2,025,569,316	30,221,400	455,204,069
その他構築物	51,702,681	0	5,824,509
機械及び装置	1,824,241,037	17,774,958	155,103,859
電気設備	1,054,953,726	1,137,910	60,844,567
ポンプ設備	312,312,937	4,960,000	17,128,348
その他機械装置	456,974,374	11,677,048	77,130,944
車両運搬具	1,041,664	0	34,459
工具器具及び備品	1,094,844	0	308,044
小計	5,731,506,785	47,996,358	1,066,378,316
建設仮勘定	77,542,963	22,519,242	66,237,360
合計	5,809,049,748	70,515,600	1,132,615,676

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	11,442	0	0
施設利用権	3,600	0	0
合計	15,042	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	2,813,715	0	0

明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
48,605,573	0	0	0	48,605,573
48,605,573	0	0	0	48,605,573
202,824,049	6,282,225	0	176,665,001	26,159,048
179,965,906	6,058,850	0	154,495,608	25,470,298
879,898	0	0	864,500	15,398
21,978,245	223,375	0	21,304,893	673,352
2,772,989,064	62,067,248	0	2,381,810,844	391,178,220
1,126,524,245	25,269,049	0	971,158,720	155,365,525
1,600,586,647	36,553,267	0	1,367,753,252	232,833,395
45,878,172	244,932	0	42,898,872	2,979,300
1,686,912,136	32,277,244	5,024,372	1,610,349,681	76,562,455
995,247,069	15,286,815	0	964,124,463	31,122,606
300,144,589	2,271,199	0	291,383,261	8,761,328
391,520,478	14,719,230	5,024,372	354,841,957	36,678,521
1,007,205	0	0	989,580	17,625
786,800	109,526	17,043	638,409	148,391
4,713,124,827	100,736,243	5,041,415	4,170,453,515	542,671,312
33,824,845	0	0	0	33,824,845
4,746,949,672	100,736,243	5,041,415	4,170,453,515	576,496,157

(単位:円)

当年度減価償却高	年度末現在高
0	11,442
3,600	0
3,600	11,442

(単位:円)

年度末現在高
2,813,715

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良企業債	平成8. 3. 22	29,800,000	1,926,271	27,810,616
〃	平成9. 3. 25	31,100,000	1,570,818	22,556,037
〃	平成9. 3. 26	45,500,000	2,784,796	39,683,997
〃	平成12. 3. 27	33,200,000	1,519,012	19,895,612
〃	平成12. 3. 30	23,300,000	1,265,793	16,579,015
〃	平成22. 3. 30	12,000,000	401,553	1,926,450
〃	平成22. 3. 31	68,800,000	4,900,000	68,800,000
〃	平成22. 7. 29	44,800,000	1,539,783	7,430,266
〃	平成23. 3. 30	32,000,000	1,069,709	4,160,101
〃	平成24. 3. 29	8,600,000	288,276	850,394
〃	平成25. 3. 28	14,000,000	472,365	937,724
〃	平成26. 3. 27	13,900,000	467,920	467,920
〃	平成30. 3. 26	3,700,000	0	0
〃	平成31. 3. 28	70,300,000	0	0
〃	令和2. 3. 30	8,700,000	0	0
合 計		439,700,000	18,206,296	211,098,132

明 細 書

(単位:円)

未償還残高	利率年(%)	償還終期	備 考
1,989,384	3.250	令和 3年3月	地方公共団体金融機構
8,543,963	2.800	令和 7年3月	財務省財政融資資金
5,816,003	2.900	令和 4年3月	地方公共団体金融機構
13,304,388	2.000	令和10年3月	財務省財政融資資金
6,720,985	2.000	令和 7年3月	地方公共団体金融機構
10,073,550	2.100	令和22年3月	地方公共団体金融機構
0	1.470	令和 2年3月	三井住友銀行
37,369,734	1.800	令和22年3月	地方公共団体金融機構
27,839,899	1.900	令和23年3月	地方公共団体金融機構
7,749,606	1.700	令和24年3月	地方公共団体金融機構
13,062,276	1.500	令和25年3月	地方公共団体金融機構
13,432,080	1.400	令和26年3月	地方公共団体金融機構
3,700,000	0.600	令和30年3月	地方公共団体金融機構
70,300,000	0.500	令和31年3月	地方公共団体金融機構
8,700,000	0.030	令和17年3月	地方公共団体金融機構
228,601,868			

